

中国 住みたくなってしまう北京

すが 須賀 つとむ 努

コラムニスト・アジアウォッチャー

筆者はサラリーマン時代に北京に2回、合計5年駐在した。1回目は経済危機が進んでいた1999年からWTO加盟で変化の兆しがあった2001年までの2年間。2回目は北京オリンピックや建国60周年行事のあった、経済成長に沸く3年間。勿論様々な思い出もあり、個人的な思いは深い。最近正直『それほど行きたいと思わない都市』になってしまった。一体北京に何が起きているのだろうか。

常軌を逸した大気汚染

北京オリンピックの頃、大気汚染が深刻になり、『海外の有力選手がマラソン出場を棄権する』などの事態も起こり、政府は首都に様々な規制を掛けた。その時はそれで収まり、オリンピックは無事に開かれたのだが、その後も汚染は深刻の度合いを増していた。今回の滞在でも、ある日は西から強い風が吹き、昔『北京の秋』と呼ばれた快晴に心が弾んだ。だが、その翌日は視界が殆どなく、遠くのビルは遥かに霞んで見えた。

ちょうど滞在中に恒例の北京マラソンが行われていたが、街中を歩く人の中にも防塵マスクを装着する庶民がいて、『そんな中でマラソンを走るなんて、考えられない』との声が上がっていた。オリンピック



写真1 大気汚染に見舞われる街

以来、車両通行規制も解除せず、地下鉄やバス料金も値上げせずに来て来たが、効果はなかったということだろうか。

因みに北京の地下鉄は

どこまで乗っても1回2元(約35円)、バスはカードを使えば僅か0.4元と世界の主要都市の中でも、恐らく交通費はダントツに安いと思うが、何しろ人の増え方



写真2 渋滞する北京の道路

が尋常ではない。地下鉄の路線が増えれば、それだけラッシュが増えると言われるほどだ。

Google が繋がらない

今年5月、福建省に行った時にはネット環境さえあれば繋がったGoogleサイトが、8月の広東省では一部の外資系ホテル以外では全く繋がらなくなっていた。Gmailを主要通信手段にしている筆者にとっては青天の霹靂、滞在中は面談相手との連絡、仕事関係者とのメールのやり取りなどで大変苦労した。

今回は事前に想定してVPNというソフトを装備して行ったのだが、繋がる場所と繋がらない場所があり、余計にイライラが募った。確実に繋がる場所は限られているようで、その不便さはかなりの負担となる。北京在住者もこれには閉口しているようで、『諦め』という言葉は何度も聞いた。

これまでも中国ではネット環境に様々な規制がかけられ、閲覧禁止のサイトが出るなど、外国人に不便を強いてきたが、今回のGoogle不通は『外国人の致命傷』とも言われている。『中国国内で認められている微博や微信を使い』とのメッセージかもしれないが、それはあたかも『それが嫌なら外国人は中国に来るな』という意味にも思われ、正直暗い気



【須賀努氏のプロフィール】

東京外語大中国語科卒。
金融機関で上海留学、台湾2年、香港通算9年、北京同5年の駐在を経験。
現在は中国を中心に東南アジアを広くカバーし、コラムの執筆活動に取り組む。



撮影：佐渡多真子

分になった。

日本人観光客が来ない

2年前の尖閣問題、反日暴動を契機に、日中双方の観光客の行き来は一時途絶えていたが、翌年初めには中国から日本への個人観光客はかなり戻ってきていた。実際今に至るまで全く戻っていないのは、中国への日本人観光客の方だ。

確かに反日暴動後、大気汚染や食の安全、そして反中のなマスコミ報道などを見ていれば、わざわざ中国に行こうとは思わないのかもしれない。『何か問題が発生すると戻りが一番遅いのは日本人』というのが旅行業界の常識らしいが、それにしてもいくら日中友好だとか、関係改善とか叫んでみても、一般の日本人が中国へ行かないのでは、上手いかないのも当然かもしれない。中国系の旅行会社では従来あった日本担当部署を廃止し、日本語ガイドも失業している。2年もお客が来なければ当然であり、その回復には何年かかると言われている。

なお、現在日中間のフライトに乗ってみると、中国人観光客も多いが、日本人もそれなりに乗っている。だがその日本人も駐在員か出張者が殆ど。そして彼らも『中国の駐在は出来れば断りたい』『中国ではなく東南アジアへの出張が増えている』のが実情のようだ。

中国人総経理問題

北京で会ったある法律家は『現在、在中国日本企業には様々な問題があり、真剣に撤退を考えている企業が多い』という。だがよく聞いてみるとその企業は本当に中国に必要な、業務が成り立っている企

業ではないケースも多い。何らかの事情で今まで撤退できなかった所が、ようやく決断したという例も多い。そのような撤退は地元政府や従業員との問題も絡み、かなりのコストがかかるが、日本企業は何とかコストを抑えようとして、また撤退に時間を費やし、結果として総コストが上がる、という悪循環が見られるらしい。

もう一つ大きな問題は『中国現地法人のトップを本社採用の中国人が務める例が増えていること』だとその法律家はズバリ指摘する。日本では『現地化』などと呼び、持て囃している向きもあるが、実は彼らのトラブルが後を絶たないという。中には日本円で数億円の着服や、現地での汚職に引かかるケースなど、コンプライアンス重視の日本企業にとって致命的な相談の件数が増えているという。

ある中国人は『本社採用中国人から見れば、立場を利用してお金を稼ぐのは普通の発想だ』といとも簡単に言う。欧米系であれば現地トップの管理システムがしっかりしており、不正が起こりにくい。さらに業績重視でボーナスなども見込めるが、日本企業ではたとえ業績が良くてもボーナスは上がらず、本社が経費をカットすれば儲かっている現地法人も一律にカットするなど非合理的な現象が起こるからだという。

現在北京に住む企業駐在員は日々様々な難問に直面し、おまけに環境悪化により、家族の帰国も相次いでいる。駐在員以外の日本人も以前のような楽しい雰囲気はなく、帰国を希望する人が増えている。ある駐在員の『中国が好きで、北京に住みたくて来たのに、どんどん嫌いになって行く自分が悲しい』という言葉がそれを物語っていた。